

## 共同事業体協定書兼委任状

(あて先) 新潟市長

共同事業体名  
代表者 所在地  
商号等  
職・氏名



使用印鑑

件名	新潟市民プラザ 指定管理者
----	---------------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市民プラザの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表団体> 所在地 商号等 職・氏名 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">                       使用印鑑                 </div>
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">                       使用印鑑                 </div>
	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">                       使用印鑑                 </div>
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 3 か月を経過する日まで。 ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

様式3-B

共同事業体連絡先一覧

令和 年 月 日

(共同事業体の名称)

〔代表団体 担当者連絡先〕

氏名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。